

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月 30日



日 東 化 工 株 式 会 社

281005

第79期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 東 化 工 株 式 会 社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第79期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 7 |
| 3 【対処すべき課題】 | 8 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 9 |
| 5 【研究開発活動】 | 9 |
| 第3 【設備の状況】 | 10 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 10 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 10 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 11 |
| 1 【株式等の状況】 | 11 |
| 2 【株価の推移】 | 13 |
| 3 【役員の状況】 | 13 |
| 第5 【経理の状況】 | 14 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 15 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 16 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 31 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 32 |
| 中間監査報告書 | |
| 前中間会計期間 | 33 |
| 当中間会計期間 | 35 |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第79期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
| 【会社名】 | 日東化工株式会社 |
| 【英訳名】 | NITTO KAKO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 塩 崎 昌 弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | 代表(0467)74-3111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理室長 小 山 滋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | 代表(0467)74-3111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理室次長 小 出 勝 弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第77期中 | 第78期中 | 第79期中 | 第77期 | 第78期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,698,600 | 6,508,782 | 6,867,125 | 12,112,346 | 13,396,855 |
| 経常利益 (千円) | 131,236 | 180,040 | 105,763 | 352,756 | 424,355 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 26,874 | 42,486 | 55,157 | 80,485 | 137,144 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 1,920,000 | 1,920,000 | 1,920,000 | 1,920,000 | 1,920,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 38,400,000 | 38,400,000 | 38,400,000 | 38,400,000 | 38,400,000 |
| 純資産額 (千円) | 2,816,065 | 2,838,761 | 2,893,454 | 2,871,628 | 2,933,121 |
| 総資産額 (千円) | 8,239,092 | 8,224,898 | 8,216,219 | 8,346,804 | 8,147,514 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 73.34 | 73.94 | 75.37 | 74.79 | 76.40 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 0.70 | 1.11 | 1.44 | 2.10 | 3.57 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | — | — | — | 2.0 | 2.5 |
| 自己資本比率 (%) | 34.2 | 34.5 | 35.2 | 34.4 | 36.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △1,286 | 496,670 | 125,102 | 338,082 | 729,770 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △66,703 | △217,530 | △91,626 | △276,413 | △466,494 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 53,199 | △216,712 | △36,276 | △76,928 | △276,967 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 63,128 | 125,087 | 46,167 | 62,660 | 48,968 |
| 従業員数 (人) | 184 | 174 | 180 | 176 | 184 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [87] | [96] | [94] | [79] | [69] |

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社(株)愛東の中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日東化工株式会社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業部門との関連は、次の通りであります。

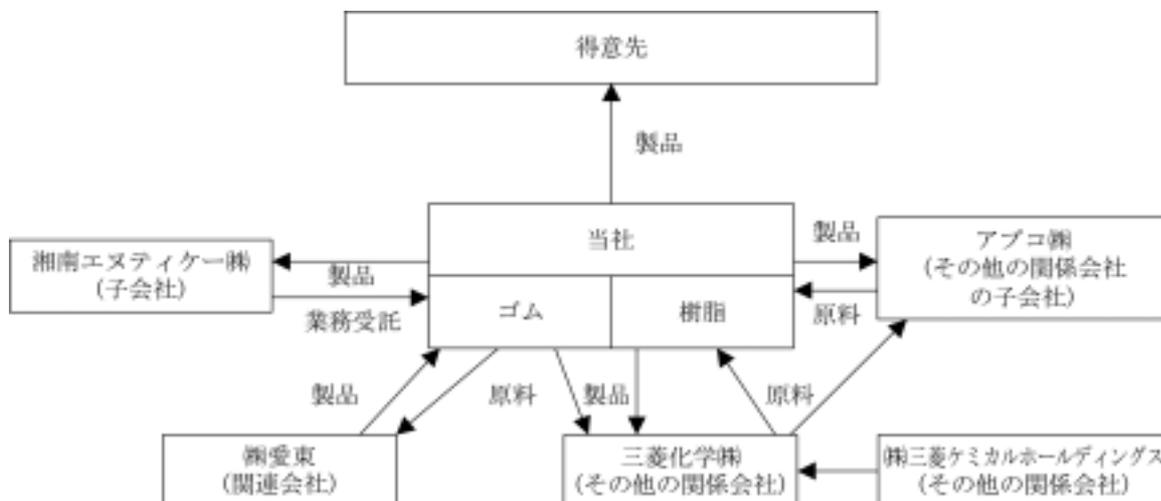
ゴム製品事業：主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部分については、(株)愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部分については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業：主な製品は、塩ビコンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)及び高機能樹脂コンパウンド等であります。

尚、塩ビコンパウンドについてはアプコ(株)に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、アプコ(株)及び三菱化学(株)より当社が購入しております。

以上の企業集団の状況について図で示すと次の通りであります。



3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(注)平成17年10月3日付で㈱三菱ケミカルホールディングスが、新たに提出会社のその他の関係会社となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 180 [94] |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し全日本ゴム産業労働組合総連合に加盟しており、当社グループと労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は124名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国の経済は、設備投資の増加や、国内個人消費および輸出需要の堅調に支えられ、原油高等の不安要素を抱えながらも、景気回復基調で推移いたしました。ゴム・樹脂業界におきましても、自動車関連分野需要の堅調もあり、総じて量的には回復傾向にありますものの、原材料価格の値上がり基調は変わらず、収支面では厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、積極的な営業活動を行い、関連分野の需要増もあって、ゴムコンパウンド製品、高機能樹脂コンパウンド製品等が増収となり、売上高は6,867百万円と前中間会計期間に比べ358百万円の増収(5.5%増)となりました。

しかしながら、損益面では、建物を除く有形固定資産の償却方法を定額法から定率法へ変更したことによる減価償却費の負担増に加え、ゴム加工品の売上低迷や、天然ゴム、合成ゴム、カーボン、合成樹脂等の原材料価格の値上がり等により、当中間会計期間の経常利益は105百万円と、前中間会計期間に比べ74百万円の減収(41.3%減)となりました。また、退職給付債務の会計基準変更時差異の処理の負担が前期で完了したことによる特別損失の減少等により、当中間純利益は55百万円と前年同期比に比べて12百万円の増収(29.8%増)となりました。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は、原料値上げの売値転嫁影響等により、売上高は前中間会計期間に比べ若干の増収となりました。シート・マット製品は、前中間会計期間に減収となったシート製品が当中間会計期間で若干の増収となりましたものの、床材を中心とした非ゴルフ場関連(公園、病院及び幼稚園等の福祉・公共施設、レンタル等)の販路拡大により前期まで売上を伸長させてきたマット製品は、前年同期比減収となりました。成形品は需要、価格両面での市場環境は厳しい状況が続いておりますものの、当中間会計期間は概ね、前中間会計期間並の売上が維持出来ました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は4,421百万円と前中間期に比べ125百万円の増収(2.9%増)となりました。当社売上高に占める割合は64%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は減収傾向が続いており、当中間会計期間も前中間会計期間に比べ若干の減収となりました。高機能樹脂コンパウンド製品は、新規受託テーマの獲得が主要因となって、前中間会計期間に比べ大幅な増収となりました。リサイクルナイロン等の樹脂製品につきましても、新規受注等により、前中間会計期間に比べ増収となりました。以上により、樹脂事業部門全体の売上高は2,445百万円と、前中間会計期間に比べ232百万円の増収(10.5%増)となりました。当社売上高全体に占める割合は36%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べ78百万円(63.1%)減少し、当中間会計期間末には46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動から得たキャッシュフローは125百万円となり前年同期と比べ371百万円(74.8%)の減少となりました。これは、主として前中間会計期間に、債権の流動化による売上債権圧縮を実施したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動に使用した資金は91百万円となり前年同期と比べ125百万円(57.9%)の支出減少となりました。これは、主としてマット及び高機能樹脂コンパウンド製造設備新設等の支出が多かった前中間会計期間に比べ、当中間会計期間の設備投資が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動に使用した資金は36百万円となり前年同期と比べ180百万円(83.3%)の支出減となりました。前中間会計期間に比べ、配当金の支払は増加しましたものの、前中間会計期間には債権流動化により得た資金の一部を借入返済にあてたためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円) | 前年同期比(%) |
|---------|--------------------------------------------------|----------|
| ゴム事業 | 3,002,018 | 2.6 |
| 樹脂事業 | 1,974,448 | 15.9 |
| 合計 | 4,976,467 | 7.5 |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|----------|----------|
| ゴム事業 | 3,475,840 | 6.6 | 689,239 | 15.7 |
| 樹脂事業 | 1,306,239 | △4.0 | 212,572 | △8.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円) | 前年同期比(%) |
|---------|--------------------------------------------------|----------|
| ゴム事業 | 4,421,867 | 2.9 |
| 樹脂事業 | 2,445,257 | 10.5 |
| 合計 | 6,867,125 | 5.5 |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|-----------|------------------------------------------|-------|------------------------------------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| (株)アプロ | 1,428,699 | 22.0 | 1,438,497 | 21.0 |
| 横浜ゴム(株) | 735,619 | 11.3 | 1,270,894 | 18.5 |
| 東洋ゴム工業(株) | 661,932 | 10.2 | 618,804 | 9.0 |

3 【対処すべき課題】

国内経済は、設備投資、輸出、個人消費の堅調等により、景気回復基調にありますが、当社を取り巻く環境は、原油高騰等による原材料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
- ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
- ⑤コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴム事業部門ではゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等、樹脂事業部門では樹脂コンパウンド事業を柱として新商品の開発、既存商品の改良、生産技術の改善を中心として推進しております。リサイクル関連商品の開発にも取り組んでおります。

当中間会計期間の研究開発費はゴム事業部門で52百万円、樹脂事業部門では10百万円、総額で63百万円となっております。

当中間会計期間の各事業部門における研究開発の主要課題、研究成果は以下の通りです。

<精練事業部門>

ゴムコンパウンド

タイヤ時代から長年に亘って培われたゴム混練技術をベースに、更なる品質及び生産性の向上に努め、受託練り事業の拡大及び新規案件技術サービス対応を中心に取り進めてまいりました。更なる受注対応のため、改善活動の積み重ねにより生産能力及び品質、工法の向上により今後の受託練り事業の拡大につなげてまいります。

<ゴム事業部門>

1. ゴムシート

生産技術向上及び品質改良と、新商品の開発に努めた結果、新規の自動車用緩衝材を上市いたしました。

2. ゴムマット

品質改良及び床材の市場開発に努めております。なお、前期から市場に提供しましたゴム床材について物性および施工方法の技術フォローをしております。また、新たに環境に配慮した床材、道路材として建築廃材(ウッド)を利用したウッドチップロードの試験施工に着手しました。

3. ゴム成形品

主力製品の塩ビ下水管向けゴムパッキンについては、品質とコスト競争力の向上に努め、更なる拡大を図っております。新規ゴムパッキンについては、共同開発による新形状でのシール性向上を有する新商品の開発に取り組んでおります。その他の成形品分野も、当社のコンパウンド開発技術を駆使して、高機能ゴム材料を主体にした商品開発に取り組んでおります。

<樹脂事業部門>

1. 高機能樹脂コンパウンド

エンジニアリングプラスチックを中心に汎用樹脂、熱可塑性エラストマーのコンパウンドを積極的に拡大し実績を上げております。また、将来へむけて食品、医療用等の高機能樹脂コンパウンドの開発にも取り組んでおります。

2. リサイクル

リサイクルナイロンは自動車、建材部品用途を中心に好調に推移中です。また、ナイロン以外のリサイクルの開発にも取り組んでおり、家電及びI C関連等で実績を上げております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当ありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当ありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当ありません。

| 事業所名 | 所在地 | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|-------|----------------|-------------|--------------|--------|------|--------|------------|---------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 |
| 本社・工場 | 神奈川県高座 郡寒川町 | 共通部門 | コージェネレーション設備 | 210 | | リース契約 | 平成17.5 | 平成17.12 |

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(4) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 38,400,000 | 38,400,000 | 東京証券取引所 市場第2部 | — |
| 計 | 38,400,000 | 38,400,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日 | — | 38,400,000 | — | 1,920,000 | — | — |

(4) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成17年9月30日現在 | |
|----------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| | | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 三菱化学株式会社 | 東京都港区芝5-3-8 | 12,360 | 32.19 |
| 三菱化学エムケーブイ株式会社 | 東京都港区芝4-1-23 | 2,500 | 6.51 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 1,389 | 3.62 |
| 日東化工取引先持株会 | 神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3 | 1,106 | 2.88 |
| 愛知タイヤ工業株式会社 | 名古屋市昭和区鶴舞3-1-15 | 1,015 | 2.64 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 950 | 2.47 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1-9-1 | 335 | 0.87 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-6-3 | 331 | 0.86 |
| 岡三証券株式会社 | 東京都中央区日本橋1-17-6 | 217 | 0.57 |
| 日東化工従業員持株会 | 神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3 | 204 | 0.53 |
| 計 | — | 20,407 | 53.14 |

(注) 1 三菱信託銀行株式会社について、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 38,311,000 | 38,311 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 81,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 38,400,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 38,311 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21千株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式881株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日東化工株式会社 | 高座郡寒川町一之宮6-1-3 | 8,000 | — | 8,000 | 0.0 |
| 計 | — | 8,000 | — | 8,000 | 0.0 |

(注) この他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 166 | 156 | 153 | 223 | 212 | 261 |
| 最低(円) | 142 | 140 | 141 | 148 | 165 | 194 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.8% |
| 売上高基準 | 0.9% |
| 利益基準 | 0.6% |
| 利益剰余金基準 | 0.5% |

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 145,087 | | 66,167 | | 68,968 | |
| 2 受取手形 | | 848,051 | | 829,779 | | 760,446 | |
| 3 売掛金 | | 1,570,391 | | 1,771,288 | | 1,686,186 | |
| 4 たな卸資産 | | 847,134 | | 912,502 | | 883,774 | |
| 5 その他 | | 348,197 | | 293,690 | | 332,956 | |
| 6 貸倒引当金 | | 4,400 | | 3,900 | | 4,800 | |
| 流動資産合計 | | 3,754,462 | 45.6 | 3,869,528 | 47.1 | 3,727,532 | 45.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | (1) | | | | | | |
| (1) 建物 | | 977,668 | | 971,320 | | 993,222 | |
| (2) 機械及び装置 | | 1,390,391 | | 1,291,241 | | 1,356,925 | |
| (3) 土地 | | 1,504,822 | | 1,504,822 | | 1,504,822 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 85,659 | | 89,455 | | 55,381 | |
| (5) その他 | | 191,521 | | 168,098 | | 175,990 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,150,063 | (50.5) | 4,024,938 | (49.0) | 4,086,342 | (50.2) |
| 2 無形固定資産 | | 1,177 | (0.0) | 1,133 | (0.0) | 1,155 | (0.0) |
| 3 投資その他の資産 | | 319,195 | (3.9) | 320,618 | (3.9) | 332,484 | (4.1) |
| 固定資産合計 | | 4,470,436 | 54.4 | 4,346,690 | 52.9 | 4,419,982 | 54.3 |
| 資産合計 | | 8,224,898 | 100.0 | 8,216,219 | 100.0 | 8,147,515 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 485,979 | | 504,945 | | 516,745 | |
| 2 | | 1,804,603 | | 1,865,767 | | 1,756,621 | |
| 3 | | 1,940,000 | | 1,940,000 | | 1,880,000 | |
| 4 | | 104,438 | | 78,536 | | 91,093 | |
| 5 | | 29,494 | | 38,726 | | 53,867 | |
| 6 | (2) | 23,066 | | 5,928 | | 40,071 | |
| 7 | | 131,400 | | 138,000 | | 138,400 | |
| 8 | | 84,738 | | 56,502 | | 55,953 | |
| 9 | | 250,516 | | 172,658 | | 121,742 | |
| 流動負債合計 | | 4,854,237 | 59.0 | 4,801,064 | 58.4 | 4,657,494 | 57.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 512,400 | | 487,200 | | 529,900 | |
| 2 | | 19,500 | | 34,500 | | 27,000 | |
| 固定負債合計 | | 531,900 | 6.5 | 521,700 | 6.4 | 556,900 | 6.8 |
| 負債合計 | | 5,386,137 | 65.5 | 5,322,764 | 64.8 | 5,214,394 | 64.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | | | 18 | 0.0 | 18 | 0.0 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 117,320 | | 126,920 | | 117,320 | |
| 2 | | 400,000 | | 400,000 | | 400,000 | |
| 3 | | 398,908 | | 443,142 | | 493,567 | |
| 利益剰余金合計 | | 916,228 | 11.1 | 970,062 | 11.8 | 1,010,887 | 12.4 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 3,007 | 0.0 | 4,416 | 0.0 | 2,964 | 0.0 |
| 自己株式 | | 475 | 0.0 | 1,043 | 0.0 | 749 | 0.0 |
| 資本合計 | | 2,838,761 | 34.5 | 2,893,454 | 35.2 | 2,933,121 | 36.0 |
| 負債資本合計 | | 8,224,898 | 100.0 | 8,216,219 | 100.0 | 8,147,515 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|---------------------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 6,508,782 | 100.0 | 6,867,125 | 100.0 | 13,396,855 | 100.0 |
| 売上原価 | | 5,770,581 | 88.7 | 6,228,893 | 90.7 | 11,865,373 | 88.6 |
| 売上総利益 | | 738,201 | 11.3 | 638,231 | 9.3 | 1,531,481 | 11.4 |
| 販売費及び一般管理費 | | 547,873 | 8.4 | 524,868 | 7.6 | 1,084,064 | 8.1 |
| 営業利益 | | 190,328 | 2.9 | 113,363 | 1.7 | 447,416 | 3.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | | 532 | | 754 | | 926 | |
| 2 その他 | | 5,021 | | 5,559 | | 7,671 | |
| 営業外収益合計 | | 5,554 | 0.1 | 6,313 | 0.1 | 8,598 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 13,122 | | 10,341 | | 21,980 | |
| 2 その他 | (1) | 2,719 | | 3,571 | | 9,678 | |
| 営業外費用合計 | | 15,841 | 0.2 | 13,912 | 0.2 | 31,659 | 0.2 |
| 経常利益 | | 180,040 | 2.8 | 105,763 | 1.5 | 424,355 | 3.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 退職給付会計基準 変更時差異償却 | | 71,000 | | | | 142,000 | |
| 2 固定資産整理損 | | 16,854 | | 3,806 | | 25,411 | |
| 特別損失合計 | | 87,854 | 1.3 | 3,806 | 0.0 | 167,411 | 1.2 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 92,186 | 1.4 | 101,957 | 1.5 | 256,944 | 1.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 13,800 | | 29,000 | | 105,400 | |
| 法人税等調整額 | | 35,900 | 0.7 | 17,800 | 0.7 | 14,400 | 0.9 |
| 中間(当期)純利益 | | 42,486 | 0.6 | 55,157 | 0.8 | 137,144 | 1.0 |
| 前期繰越利益 | | 356,422 | | 387,984 | | 356,422 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 398,908 | | 443,142 | | 493,567 | |

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 92,186 | 101,957 | 256,944 |
| 減価償却費 | | 128,063 | 176,523 | 272,667 |
| 固定資産整理損 | | 16,854 | 3,806 | 25,411 |
| 退職給付引当金増減額(△減少額) | | 21,300 | △42,700 | 38,800 |
| 役員退職慰労引当金増減額(△減少額) | | △51,500 | 7,500 | △44,000 |
| 貸倒引当金の増減額(△減少額) | | 100 | △900 | 500 |
| 賞与引当金の増減額(△減少額) | | △9,700 | △400 | △2,700 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △532 | △754 | △926 |
| 支払利息 | | 13,122 | 10,341 | 21,980 |
| 売上債権の増減額(△増加額) | | 360,044 | △154,434 | 331,853 |
| たな卸資産の増減額(△増加額) | | △28,136 | △28,728 | △64,776 |
| その他流動資産増減額(△増加額) | | △49,412 | 33,101 | △24,799 |
| 仕入債務の増減額(△減少額) | | 49,167 | 94,345 | 34,951 |
| 未払費用の増減額(△減少額) | | 30,747 | △12,651 | 17,635 |
| その他流動負債増減額(△減少額) | | 7,714 | △8,201 | 25,435 |
| 小計 | | 580,018 | 178,806 | 888,978 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 532 | 754 | 926 |
| 利息の支払額 | | △12,905 | △10,317 | △21,931 |
| 法人税等の支払額 | | △70,975 | △44,140 | △138,202 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 496,670 | 125,102 | 729,770 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △217,530 | △93,380 | △465,223 |
| 有形固定資産売却による収入 | | — | 1,753 | 584 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | — | — | △1,855 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △217,530 | △91,626 | △466,494 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 配当金の支払額 | | △76,788 | △95,982 | △76,788 |
| 短期借入金の増減額(△減少額) | | △140,000 | 60,000 | △200,000 |
| 自己株式の増減額(△増加額) | | 76 | △294 | △179 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △216,712 | △36,276 | △276,967 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額) | | 62,427 | △2,800 | △13,691 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 62,660 | 48,968 | 62,660 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 125,087 | 46,167 | 48,968 |
| | | | | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品…………総平均法による原価法 原材料…………総平均法による原価法 仕掛品…………総平均法による原価法 貯蔵品…………最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品…………同左 原材料…………同左 仕掛品…………同左 貯蔵品…………同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品…………同左 原材料…………同左 仕掛品…………同左 貯蔵品…………同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定額法</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物…………定額法 その他…………定率法</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定額法</p> <p>耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計年度に負担する金額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(693,000千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(693,000千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p> | <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 平成14年8月9日））及 び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31 日）が平成16年3月31日に終了 する事業年度に係る財務諸表から適 用できることになったことに伴い、 当中間会計期間から同会計基準及び 同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p> <hr/> | <p>――</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の 方法は定額法によっておりました が、当中間会計期間より建物を除く 有形固定資産の減価償却の方法を定 率法へ変更いたしました。この変更 は、最近の設備稼働率の上昇に伴う 設備の物理的減耗の高まりに備え て、費用配分をより適正化すると ともに、投下資本の早期回収を図り、 財務体質を強化するために行ったも のであります。 この変更により、従来の方法によ る場合に比べ当中間会計期間の減価 償却費は36,375千円増加し、営業利 益、経常利益及び税引前中間純利益 はそれぞれ33,174千円減少して おります。</p> | <p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」（企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日） が平成16年3月31日に終了する 事業年度に係る財務諸表から適用で きることになったことに伴い、当事 業年度から同会計基準及び同適用指 針を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p> <hr/> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------------------------|--------------------------|------------------------|
| 1 ※(1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,180,174千円 | 5,390,651千円 | 5,268,804千円 |
| 2 ※(2) 未払消費税等の取扱い | 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 | 同左 | ————— |
| 3 偶発債務 | | | |
| 受取手形割引高 | 428,077千円 | 352,799千円 | 409,074千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 23,884千円 | 18,745千円 | 23,172千円 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1 ※(2) 営業外費用のその他のうち 手形売却損 | 1,729千円 | 2,383千円 | 4,857千円 |
| 2 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 127,348千円 | 176,501千円 | 271,930千円 |
| 無形固定資産 | 715千円 | 21千円 | 737千円 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 145,087千円 | 現金及び預金勘定 66,167千円 | 現金及び預金勘定 68,968千円 |
| 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 20,000千円 | 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 20,000千円 | 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 20,000千円 |
| 現金及び現金等価物 125,087千円 | 現金及び現金等価物 46,167千円 | 現金及び現金等価物 48,968千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|------------|-----------|--|----|----|----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-----|-------|----|--------|--------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------|------------|-----------|--|----|----|----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------|------------|---------|--|----|----|----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-----|-------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69,693</td> <td>12,025</td> <td>57,668</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5,500</td> <td>366</td> <td>5,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,193</td> <td>12,391</td> <td>62,801</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | ソフトウェア | 69,693 | 12,025 | 57,668 | 器具・備品 | 5,500 | 366 | 5,133 | 合計 | 75,193 | 12,391 | 62,801 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,493</td> <td>27,523</td> <td>49,969</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5,500</td> <td>1,466</td> <td>4,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,993</td> <td>28,990</td> <td>54,003</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | ソフトウェア | 77,493 | 27,523 | 49,969 | 器具・備品 | 5,500 | 1,466 | 4,033 | 合計 | 82,993 | 28,990 | 54,003 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,493</td> <td>19,774</td> <td>57,719</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5,500</td> <td>916</td> <td>4,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,993</td> <td>20,691</td> <td>62,302</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | ソフトウェア | 77,493 | 19,774 | 57,719 | 器具・備品 | 5,500 | 916 | 4,583 | 合計 | 82,993 | 20,691 | 62,302 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 69,693 | 12,025 | 57,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具・備品 | 5,500 | 366 | 5,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 75,193 | 12,391 | 62,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 77,493 | 27,523 | 49,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具・備品 | 5,500 | 1,466 | 4,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 82,993 | 28,990 | 54,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 77,493 | 19,774 | 57,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具・備品 | 5,500 | 916 | 4,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 82,993 | 20,691 | 62,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 14,807千円 | 1年内 16,518千円 | 1年内 16,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 48,209千円 | 1年超 37,966千円 | 1年超 46,248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 63,016千円 | 合計 54,485千円 | 合計 62,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 7,420千円 | (1) 支払リース料 8,546千円 | (1) 支払リース料 15,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減価償却費相当額 7,216千円 | (2) 減価償却費相当額 8,299千円 | (2) 減価償却費相当額 15,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払利息相当額 345千円 | (3) 支払利息相当額 363千円 | (3) 支払利息相当額 742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算出方法 | 減価償却費相当額の算出方法 | 減価償却費相当額の算出方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 | ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 | ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間会計期間(平成16年9月30日) | | |
|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| ① 株式 | 38,205 | 43,313 | 5,107 |
| ② 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 計 | 38,205 | 43,313 | 5,107 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前中間会計期間 (平成16年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 14,475 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| ① 子会社株式 | 10,000 |
| ② 関連会社株式 | 15,000 |
| 計 | 39,475 |

(当中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間会計期間(平成17年9月30日) | | |
|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| ① 株式 | 40,061 | 47,478 | 7,416 |
| ② 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 計 | 40,061 | 47,478 | 7,416 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 当中間会計期間 (平成17年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 14,475 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| ① 子会社株式 | 10,000 |
| ② 関連会社株式 | 15,000 |
| 計 | 39,475 |

(前事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 前事業年度末(平成17年3月31日) | | |
|---------|--------------------|------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| ① 株式 | 40,061 | 45,026 | 4,964 |
| ② 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 計 | 40,061 | 45,026 | 4,964 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|--------------------|------------------------|
| | 貸借対照表計上額 (千円) |
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 14,475 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| ① 子会社株式 | 10,000 |
| ② 関連会社株式 | 15,000 |
| 計 | 39,475 |

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前事業年度)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

関連会社(株)愛東は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(当中間会計期間)

関連会社(株)愛東は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(前事業年度)

関連会社(株)愛東は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 73円94銭 | 1株当たり純資産額 75円37銭 | 1株当たり純資産額 76円40銭 |
| 1株当たり中間純利益 1円11銭 | 1株当たり中間純利益 1円44銭 | 1株当たり当期純利益 3円57銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円) | 42,486 | 55,157 | 137,144 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円) | 42,486 | 55,157 | 137,144 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 38,395,519 | 38,392,112 | 38,294,274 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第78期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日 関東財務局長に提出。 |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

| | | | |
|-------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第78期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年7月7日 関東財務局長に提出。 |
|-------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日東化工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日東化工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。